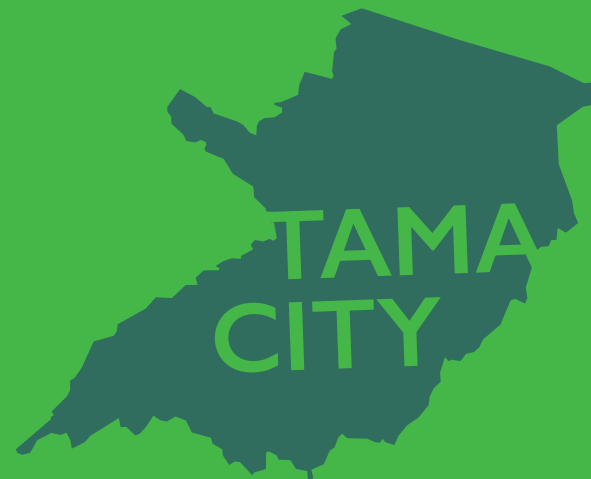


主体的な行動と協創により 理想をかなえるまち



多摩市

2025年3月

多摩市

TAMA CITY

産業振興

マスタープラン

概要版



01 プラ

プラ

図表 本プランの位置付け

多摩

図表 多摩市の位置

多摩市の産業振興の目標と方向性

1 多摩市の産業振興の目標

多摩市産業振興マスタープランで目標とするまちの姿は「主体的な行動と協創により 理想をかなえるまち」としました。

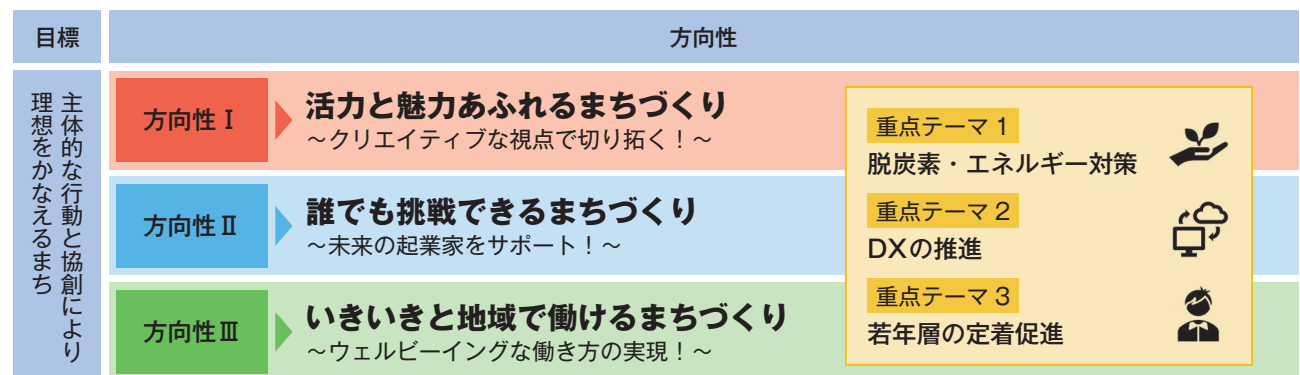
多摩市の産業を取り巻く環境は、今後も目まぐるしく変化していくことが予想されます。これらの変化に対応しながら、住む人・働く人・まちに訪れる人、企業のいずれにとっても魅力があり、選んでもらえるまちであり続けるために、各主体が連携協力して産業振興を進めていく必要があります。

2 産業振興施策の方向性

目標の実現に向け、「活力と魅力あふれるまちづくり」「誰でも挑戦できるまちづくり」「いきいきと地域で働けるまちづくり」の3つの方向性で産業振興施策に取り組んでいきます。

3 重点テーマの設置

本市が抱える課題に対応し、産業振興施策の方向性に基づき施策を推進していきますが、施策に独自性を加え、より具体性をもって取り組むことを目的として、特に重点的且つ横断的に取り組むテーマとして3つの重点テーマを設定します。



図表 目標・方向性・重点テーマの関係

※DX：デジタルトランスフォーメーション

多摩市の産業振興施策

方向性Ⅰ 活力と魅力あふれるまちづくり

【成果指標】

対応する成果指標	現状値 【令和6年度】	目 標 【令和16年度】
市内事業所数	3,603事業所 (2021年)	3,900事業所以上 (2034年)
市内付加価値増加率	0.0％(298,321百万円) (2020年)	2.5％以上 (2033年)
昼夜間人口比	99.5％ (2020年)	110.0％ (2030年)

【主な取り組み】

施 策	概 要
01 企業誘致の実施	新たに事業所を設置する企業等を市が指定し奨励金交付による優遇措置を講じ、企業誘致を推進
02 経営支援事業など企業向け情報の発信	市内での創業支援情報や特徴のある市内企業の紹介などを積極的に発信
03 経営塾の実施	業種や講義テーマなど特色を付けたプログラムによる新たな経営塾の実施を検討
04 事業承継支援の実施	専門相談員による事業承継個別相談を引き続き実施しながら、積極的な事業継承を支援
05 効果的な融資制度等の実施①	市が重視するテーマに関連した事業を優遇する新制度の設置を検討
06 ビジネスキャラバン隊の実施	他の事業と組み合わせて実施するなど、事業者ニーズと合う形での実施を検討
07 中小企業のDX促進支援	中小企業向けにIT ツールなどの導入支援策を検討
08 異業種交流会の実施	人脈づくり・ビジネス拡大のきっかけとなることを目的に引き続き交流会を開催
09 業態転換、販路開拓等への支援の実施	業態転換、販路開拓等に掛かる費用の一部を補助する制度を引き続き実施
10 多摩商工会議所と連携した事業者支援	商工会議所の事業を支援することで、市内の商工業振興と地域経済活性化を促進
11 エリア毎の活性化対策の実施と新たな拠点形成	それぞれの拠点の特性に合わせた活性化対策を実施
12 公共交通網の整備	回遊性・利便性の高い交通網の維持
13 商店街支援の実施	さらなる商店街の活性化に向け、魅力ある店舗の出店につながるような制度の検討
14 多摩市の特産品生産・開発支援事業の実施	クラウドファンディング型ふるさと納税等を活用
15 ふるさと納税寄附金事業の推進	市内の事業者と連携して新たな地場産品を発掘し、市内の産業振興に繋げていく

方向性Ⅱ 誰でも挑戦できるまちづくり

【成果指標】

対応する成果指標	現状値 【令和6年度】	目 標 【令和16年度】
開業率	6.12％ (2016～2021年)	開業率が廃業率を上回る (2031年～2034年)
廃業率	6.21％ (2016～2021年)	

【主な取り組み】

施 策	概 要
16 志創業塾の実施	継続実施するほか、業種や講義テーマ、対象など、特色を付けたプログラムによる新たな創業塾の実施を検討
17 創業機運醸成セミナーの実施	「創業」について考えるきっかけを作ることを目的として若者向け機運醸成セミナー等の実施を検討
18 ビジネスコンテスト等の実施	創業への関心を高め将来有望な事業を発掘し、地域経済の好循環の実現を目的として、ビジネスコンテストなど、ビジネスアイデアを発表・提案できる場所の創出に向けた支援策を検討

施 策			概 要
19 効果的な融資制度等の実施②	拡充		新規創業者の増加を目的とした条件緩和、市が重視するテーマに関連した事業の優遇など、制度の見直しを検討
20 チャレンジスペース等の利用支援	新規		創業を迷っている者などに向けて、テストマーケティングが行えるスペース等を空き店舗等を活用しながら確保するなど支援策を検討
21 創業・経営相談の実施	継続		創業に関する素朴な疑問などについて、ワンストップで応じる相談事業を引き続き実施
22 専門家・メンター等による伴走支援	新規		創業後に抱える悩みや課題に対し、経営に関する相談を地域で受ける体制の構築を検討
23 販路開拓支援	新規		市内事業者の更なる販路拡大を目的としてビジネス関係者やバイヤーとのマッチング機会の創出を検討

方向性Ⅲ いきいきと地域で働けるまちづくり

[成果指標]

対応する成果指標	現状値 【令和6年度】	目 標 【令和16年度】
就業者の流出入数	1,312人の流出過多 (2020年)	流入過多を目指す (2030年)
多摩市に常住し、 市内で従業する就業者数	23,031人 (2020年)	増加を目指す (2030年)

[主な取り組み]

施 策		概 要
24 関係機関等と連携した求職・就労環境の整備	継続	 引き続きハローワーク府中など関連団体と連携して就労セミナー等を実施
25 中小企業における中核人材の育成促進	拡充	 デジタル人材育成支援事業を実施するほか、市内中小企業の従業員のスキルを高めるための従業員向けの支援事業の実施や外国人材の確保・育成に関する支援の検討
26 多摩市勤労者市民共済会を通じた支援	継続	中小規模事業所に勤務する者の福利厚生の実施を図る
27 就労支援事業の実施①	継続	本人の希望・就労能力や適性等に合った選択を支援する関係機関等との連携を図りながら障がい者のサポートを行う
28 就労支援事業の実施②	継続	障がい者の雇用機会拡大に向けた体制整備を図りつつ、オフィス職員本人の希望によって自身のキャリア選択が広がるような雇用策の枠組を検討
29 就労支援事業の実施③	継続	ひとり親家庭の父または母で、職業能力開発のための講座を受講した者に対して、自立支援教育訓練給付金を支給
30 就労支援事業の実施④	新規	その他、市内企業の就労環境の整備や市内就業者を増やす取り組みを検討
31 相談窓口の充実	拡充	 多摩市独自の就労相談窓口について、チャットや掲示板などを用いたオンライン相談など、利用者のニーズに合わせて設置を検討
32 民間ビジネス支援施設の利用者支援の実施	拡充	『働きやすいまち』の実現を目的としてシェアオフィスやコワーキングスペースなど支援対象施設の要件緩和を検討

施 策		概 要
33 多摩市・大学・企業の連携	新規	 大学生の多摩市への関心度を高め、卒業後の市内定着を図ることを目的として多摩市内の企業や多摩市が持つ情報を、大学と連携して学生に届ける仕組みを検討
34 高齢者の就労環境の整備	継続	高齢者でも働き続けられるまちの実現を目的としたシルバー人材センターへの支援・連携など実施
35 健康経営の取組の推進	継続	職場においても健康づくりを進められるような環境づくりを推進

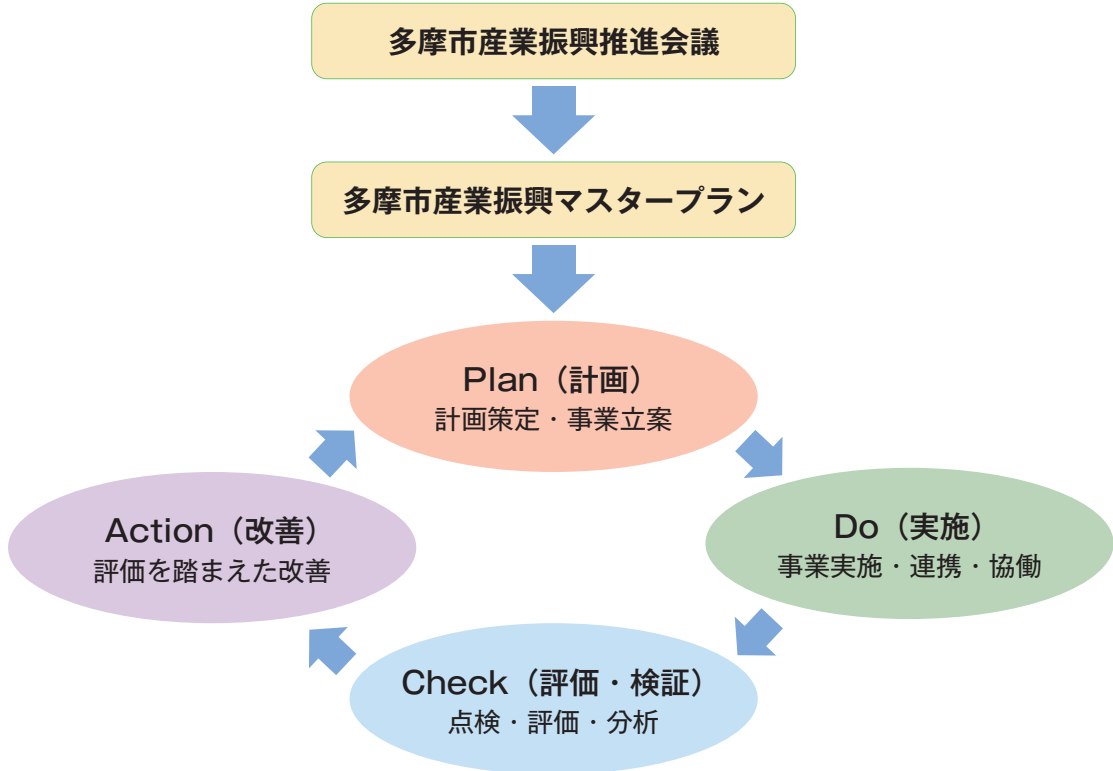
0 計画の推進に向けて

計画目標や事業計画（Plan）に基づき、計画的に事業を進め（Do）ていくとともに、事業を実施した結果の評価（Check）を行います。その評価に基づき、目標達成に向けた見直し（Action）を行い、新たな計画（Plan）を立案します。

なお、本プランは具体的な事業を定めた計画ではなく、大きな括りである3つの方向性に対して成果指標と目標を設定しています。各施策については、成果指標や経済状況等を踏まえ、具体的な事業計画を作成し、多摩市産業振興推進会議と協議して実施していきます。

また、PDCAサイクルによる評価の進め方については、各事業主体が「多摩市産業振興推進会議」にて、事業の実施報告及び個別評価を以て毎年実施するほか、令和12（2030）年度の中間評価、令和17（2035）年度の最終評価の際には、目標に対する進捗度合い及びそれまでの各事業の実施状況を見て評価します。

しかし、近年の経済、社会情勢は目まぐるしく変化しています。その変化に対応していくためには、状況を的確にとらえ、迅速かつ柔軟に施策の見直しや新たな取り組みの打ち出しを行う必要があります。そのため、社会・経済情勢の動向等を見極めながら、柔軟な対応ができるよう、必要に応じて計画の見直しを行います。



図表 PDCAサイクルのイメージ